

具体的施策名	2007（平成19）年度実績	2008（平成20）年度計画等
--------	----------------	-----------------

Ⅲ-2-4-2 廃棄物処理施設の整備の推進

民間による中間処理施設の適正配置に向けた整備の実施 〔環：廃棄物指導課〕	□取組状況 中間処理施設が環境に配慮した施設となるよう指導。	□計画 引き続き実施
資源化処理施設を併設した（仮称）リサイクルパークあさお整備事業の推進 〔環：（仮称）リサイクルパークあさお建設担当〕	◇取組状況 ・ごみ焼却処理施設建設工事の契約及び着手 ・既存施設（管理公舎及び付属施設）の解体撤去工事 ◇計画施設 ・ごみ焼却処理施設（150t×3炉） ・資源化処理施設 ・コミュニティー施設（プラザ棟）	※予定 ・ごみ焼却処理施設の建設工事 ・資源化処理施設等のPFI導入可能性調査
（財）かながわ廃棄物処理事業団の運営の推進 〔環：廃棄物指導課〕	※取組状況（処理対象品目、処理量等） ・廃プラスチック類、建設系混合廃棄物等の搬入量： 38,156トン	今年度の受け入れ予定量を46,000トンとし、引き続き可燃性産業廃棄物、特別管理産業廃棄物のうち、感染性廃棄物等の処理事業を行う。
ごみ処理施設における環境に配慮した施設建設と整備の推進 〔環：施設課〕	□建設整備状況 ・橋処理センター基幹的施設整備事業完了	□計画 ・浮島処理センター基幹的施設整備着手

■エネルギー

エネルギー

計画目標 ・効率的にエネルギーが利用されるとともに、自然エネルギー及び未利用エネルギーが有効に利用されていること

現 状

■指標：エネルギー消費量（2000年現在のレベルより低くすることを目指す）

市内のエネルギー消費量は、2005年において293,407TJ（※）、2006年（速報値）において274,179TJとなっており、2000年と比較して、2005年は3.9%の増加、2006年は2.9%の減少となっています。

部 門	2000年		2005年			2006年速報値		
	消費量	構成比 (%)	消費量	構成比 (%)	2000年比 (%)	消費量	構成比 (%)	2000年比 (%)
転換部門	8,151	2.9%	4,586	1.6	-43.7%	3,968	1.4	-51.3%
産業部門	228,754	81.0%	242,278	82.6	5.9%	224,179	81.8	-2.0%
民生部門（家庭系）	18,176	6.4%	19,961	6.8	9.8%	19,537	7.1	7.5%
民生部門（業務系）	9,198	3.3%	9,909	3.4	7.7%	9,856	3.6	7.2%
運輸部門	18,006	6.4%	16,673	5.7	-7.4%	16,638	6.1	-7.6%
合 計	282,285	100.0%	293,407	100.0	3.9%	274,179	100.0	-2.9%

注：エネルギー転換部門（転換後）とは、発電所等で発電のために消費するエネルギー消費量をいいます。

※TJ：J（ジュール）はエネルギーを表す国際単位で、1mlの水を0.24℃上昇させることのできる熱量です。T（テラ）は単位に乘ぜられる接頭語で、10の12乗（一兆）を意味します。

本市のエネルギー消費の特徴として、臨海部の産業部門での消費が全体の8割以上となっていることがあげられます。

なお、公共施設におけるエネルギーの効率的な利用の推進を図るために、多摩区総合庁舎、川崎病院、南部生活環境事業所に続き、2005年度に多摩病院にコージェネレーションシステムを導入しました。

市内におけるコージェネレーション設備

設置事業所数	設置基数	公称能力 (kW)
74	116	337,311

(出典：日本コージェネレーションセンター)

■指標：自然エネルギー、未利用エネルギー利用施設数

(2000年現在の利用施設数より増やすことを目指す)

●自然エネルギー

川崎市新エネルギービジョンを2005年11月に改訂し、自然エネルギーの導入をより促進するものとなりました。

2007年度には、1kW以上の太陽光発電設備を、東門前小学校、はるひ野小中学校に設置しました。風力発電設備は、はるひ野小中学校に風力発電設備0.5kWを設置しました。

また、等々力緑地に風力・太陽光発電ハイブリッド照明灯を2台設置し、計9台となりました。

このほか、水道局では、水道水の高度差を利用した小水力発電（江ヶ崎発電所、鷺沼発電所）を行っています。

なお、2006年度から住宅用太陽光発電設備設置補助事業を開始し、2007年度は補助を活用した設置が110件（347.3kW）ありました。

●未利用エネルギー

改訂した川崎市新エネルギービジョンの重点プロジェクトに「未利用排熱有効活用プロジェクト」を設定しました。

現在行われている公共施設の排熱利用としては、ごみ焼却施設における発電及び温水プールへの供給、入江崎スラッジセンターにおける下水道汚泥焼却熱の温泉プールでの利用が行われています。

自然エネルギー・未利用エネルギーを利用する公共施設数（各年度末現在）

年度		2000年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
自然エネルギー	太陽光・太陽熱	7か所	12か所	16か所	19か所	23か所	25か所
	風力	0か所	1か所	1か所	2か所	2か所	3か所
	太陽光+風力のハイブリッド	0か所	1か所	1か所	2か所	2か所	4か所
未利用エネルギー	廃棄物エネルギー	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
	下水熱エネルギー	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所

主な施策の概要

具体的施策名	2007（平成19）年度実績	2008（平成20）年度計画等
--------	----------------	-----------------

Ⅲ-3-1 省エネルギー対策の推進

Ⅲ-3-1-1 省エネルギー対策の推進

市民の省エネルギー型行動の促進 [環：地球環境推進室]	※取組状況 【Ⅲ-1-1-1 施策参照】	※予定 【Ⅲ-1-1-1 施策参照】
公共施設における断熱性を考慮した建物設計等の採用の推進 [ま：施設計画課]	□導入建物件数：7件（+2） ・北部リハビリテーションセンター・百合丘老人いこいの家	□計画：1件 （仮称）有馬野川地区生涯学習拠点施設
公共施設のエネルギー需要特性に応じた効率的なエネルギー供給システム（コージェネレーション、ヒートポンプ、蓄熱システム等）の採用の推進 [ま：施設計画課]	□システム導入件数 ◇コージェネレーションシステム：4か所 今年度0件 ・多摩区総合庁舎、川崎病院、南部生活環境事業所、多摩病院	□導入計画 ◇コージェネレーションシステム：0件

コージェネレーション（熱電併給システム）

発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯、暖房等を行うエネルギー供給システム。従来の発電システムのエネルギー利用効率は40%程度で、残りは失われていたが、このシステムでは最大80%まで高められる。これまでは紙パルプ、石油化学産業等で導入されていたが、最近ではオフィスビル、病院、ホテル、スポーツ施設等でも導入が進んでいる。

ヒートポンプ

冷媒（熱を運び役割をするガス等の媒体）が液化する際に熱を放出し（凝縮熱）、気化する際に熱を吸収する（気化熱）原理を利用した冷暖房機器等をいう。温度の低い方から高い方へと熱を運び上げることから、ヒートポンプと呼ばれている。

蓄熱システム

夜間電力の利用等により、冷水、温水を蓄熱槽に蓄え、これを必要な時に冷暖房・給湯に使うシステム。設備の利用効率が高まるため、設備の容量を抑えることができる。

具体的施策名	2007（平成19）年度実績	2008（平成20）年度計画等
建築物の熱損失の防止及び空気調和設備等の効率的利用により、建築物に係るエネルギー使用の合理化を総合的に推進 [ま：建築指導課]	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出 届出件数：97件	継続実施
Ⅲ-3-2 自然エネルギー、未利用エネルギーの利用の推進		
Ⅲ-3-2-1 自然エネルギー、未利用エネルギーの利用の推進		
新エネルギービジョンに基づく施策の推進 [環：地球環境推進室]	・2005年度に改訂した新エネルギービジョン重点プログラムの推進 ・新エネルギー推進協議会の開催 ・住宅用太陽光発電設備設置補助事業の実施 補助実績：110件（347.3kW）	<input type="checkbox"/> 継続実施
ごみ焼却施設等の余熱による発電や温水プールへの活用の推進 [環：処理計画課]	<input type="checkbox"/> 発電量 ◇発電実績量（前年度差） ・浮島処理センター： 66,926,030kW/h (+430,360kW/h) ・堤根処理センター： 9,366,600kW/h(-288,520kW/h) ・橘処理センター： 12,492,960kW/h(+751,620kW/h) ◇余熱利用市民施設（温水プール等）へ蒸気供給 ・堤根処理センター、・橘処理センター、 ・王禅寺処理センター ◇施設内の冷暖房他余熱の有効利用	・余剰電力の売電 ・施設内の冷暖房他余熱の有効利用 ・余熱利用市民施設への蒸気供給
下水道汚泥焼却熱の温水プール等への有効利用 [建：経営企画担当]	※取組状況 入江崎総合スラッジセンターにおける下水汚泥焼却熱による温水プール等の運用	※予定（継続実施）
下水排熱の下水道施設内冷暖房への利用等、下水の熱エネルギーの利用 [建：経営企画担当]	<input type="checkbox"/> —	—
公共施設及び民間施設への太陽エネルギー利用施設の導入の推進 [ま：施設計画課] [環：地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> 導入件数 ◇公共施設 太陽光発電設備（1kW以上）：19か所 ・東門前小学校、はるひ野小中学校 太陽熱温水設備：6か所 ・特別養護老人ホーム夢見ヶ崎 他 ◇民間施設 省エネルギー設備設置に対する融資制度の運営（1998年4月から） 住宅用太陽光発電設備設置補助事業	<input type="checkbox"/> 公共施設（導入計画） ◇太陽光発電設備 ・御幸小学校、東生田小学校、（仮称）有馬野川地区生涯学習拠点施設、川崎市国際交流センター <input type="checkbox"/> 民間施設 融資制度（継続実施） 住宅用太陽光発電設備設置補助事業
配水池の落差による位置エネルギーを利用した小水力発電による未利用エネルギーの利用の推進 [水：水運用センター]	・江ヶ崎発電所：569,380kW/h ・鷺沼発電所：575,870kW/h	継続実施
新エネルギー導入・利用状況調査の実施 [環：地球環境推進室]	継続実施	継続実施
新エネルギーの利用技術等の最新動向に関する情報収集 [環：地球環境推進室]	継続実施	継続実施